

令和5年度 施設分析シート

<b>I 施設の概要</b>		施設コード	S08-03-01		
施設名	荒川授産場				
所在地	東尾久四丁目32番7号				
部署名	福祉部高齢者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成4年 550,000	0	0	550,000
	増改築①	平成30年 38,263	0	0	38,263
併設施設	荒川区シルバー人材センター				
竣工年月日	平成4年12月25日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成5年4月1日		職員数	1人	
構造	R C造		階層	地上3階・地下1階	
面積	敷地面積	548.84㎡			
	延床面積	1088.52㎡ (うち授産場分534.92㎡)			
設置目的・経緯	高齢者や生活困難者に職業及び技能を提供するため				
関連部署	生活福祉課				
根拠法令等 設置条例	社会福祉法・生活保護法・荒川区立授産場条例・荒川区立授産場条例施行規則・要綱				
駐車場の状況	4台	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	20台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



**II 管理運営の状況**

管理形態	指定管理	荒川区シルバー人材センター	期間	平成31年4月 令和6年3月	から まで	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般の企業に就職することが難しい高齢者や生活困難者に対し働く場所と仕事の提供を行う。</li> <li>任意の高齢者団体等に対し、会議室の貸出を行う。</li> </ul>					
対象者	一般の企業で働くことができない60歳以上の高齢者及び低所得者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後4時				
	休日	土曜日、日曜日、国民の祝日、お盆休み、年末年始				
施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	年間場内利用者延人数(人)	205	206	176	131	108
	年度末利用者数(人)	17	17	14	9	9
	開所日数(日)	216	235	234	235	233
	平均月額支払工賃(円)	37,180	21,571	19,045	22,454	20,750
に 係 る 管 理 費	指定管理料(千円)	17,989	18,284	18,291	19,088	20,907
	指定管理者の支出合計(千円)	16,992	16,323	16,140	18,203	20,907
	指定管理者の人件費(千円)	1,401	1,401	1,401	1,897	1,946
備考	人事異動により4年度から授産場長が変更となったため、人件費が増えている。					

**III 財務諸表**

(単位:千円)

	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額			
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	0	0	地方税等	0	0	0	0	
	物件費	17,078	18,523	1,445	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	
	補助費等	0	882	882	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	15,953	15,953	0	0	0	その他	14,650	10,749	▲ 3,901	▲ 3,901	
	不納欠損・賞引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収入合計(a)	14,650	10,749	▲ 3,901	▲ 3,901	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 18,381	▲ 25,005	▲ 6,624	▲ 6,624	
	その他行政費用	0	396	396	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	33,031	35,754	2,723	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 18,381	▲ 25,005	▲ 6,624	▲ 6,624	
特別費用(g)	0	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 18,381	▲ 25,005	▲ 6,624	▲ 6,624		
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	0	流動負債	0	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	641,523	625,570	▲ 15,953	0		賞与引当金	0	0	0	
			土地	486,446	486,446	0	0		その他の流動負債	0	0	0
			建物	590,858	590,858	0	0		固定負債	0	0	0
			建物減価償却累計額	▲ 435,781	▲ 451,734	▲ 15,953	0		特別区債	0	0	0
			工作物等	6,596	6,596	0	0		退職給与引当金	0	0	0
			工作物等減価償却累計額	▲ 6,596	▲ 6,596	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	0		負債の部合計	0	0	0	
		建設仮勘定	0	0	0	0		正味財産	641,523	625,570	▲ 15,953	
		その他の固定資産	0	0	0	0		正味財産の部合計	641,523	625,570	▲ 15,953	
	資産の部合計	641,523	625,570	▲ 15,953	0		負債及び正味財産の部合計	641,523	625,570	▲ 15,953		
備考	行政費用の物件費は指定管理料に18,509千円、AEDリース料に14千円である。また、4年度に手すりの設置工事を実施したことにより、その他行政費用が396千円増加し、元～3年度の指定管理料の過誤納還付により、補助費等が882千円増額している。											

指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
有形固定資産減価償却率(%)	69	71	74.0	76.7	
1㎡あたりコスト(円)	63,335	68,506	61,749	66,840	
人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	8	9	9	10.4	
開館1日当たりコスト(円)	156,847	155,936	141,158	152,145	
利用者1人当たりコスト(円)	165,263	178,756	187,676	272,931	
財務指標・評価指標等					
備考	平成30年度から令和元年度にかけて、人にかかるコストの割合が減っているのは、令和元年度分からの協定で指導員分を管理費として計上しているためである。各コストが増えているのは、行政費用(主に減価償却費)の増額によるものである。				

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	年度末利用者数(人)	目標値 18	18	18	18	15
		実績値 17	17	14	9	9
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他( )					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: ) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○電気設備及び給排水設備等の老朽化が目立ってきている。また、エレベーターについても、設置から28年が経過し、区施設の中でも改修の優先度が高い。</p> <p>○安定した作業工賃を確保するため、受注先の開拓に努める必要がある。</p> <p>○シルバー人材センターとの役割分担の中で、あり方の検討が必要となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の計画的改修を実施していく。エレベーターの設備改修工事については5年度に実施予定。</p> <p>○受注取引先との連絡を密接にするとともに、きめ細やかな納品スケジュールを組むなどにより、取引先の信頼を高める努力を続ける必要がある。</p> <p>○指定管理者と連携し、安定的な運営を図る必要がある。</p> <p>○他区の動向等を調査・検討し、方針を定める。</p>					
議会、利用者等からの意見						



利用者の高齢化等により、令和2年度から利用者数の減少が続いている。



利用者数の減少により、一人あたりの平均月額支払工賃が増加している。